ふ財第９４６号
令和８年１０月９日

各部（室・局）長　宛て

ふじみ野市長　高　畑　　博

令和９年度当初予算編成方針について（通知）

このことについて、ふじみ野市予算規則（平成１７年ふじみ野市規則第４９号）第７条の規定により、令和９年度当初予算編成方針を下記のとおり定めたので通知する。

記

１　国の動向

令和８年７月２１日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針２０２６」によると、国は令和９年度を「責任ある積極財政」元年と位置付け、従来のデフレ・低成長時代における一律抑制型の予算編成から、物価・賃金上昇を的確に反映し、経済の成長力強化と名目の経済規模の拡大にふさわしい予算編成へと転換を図ることを示した。また、国の令和９年度予算においては、危機管理投資や成長投資の推進を目指す『「強く豊かな日本」投資枠』の創設や、予算の単年度主義の弊害是正、補正予算依存からの脱却などの予算編成改革を進めることとしている。

なお、地方の歳出水準については、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額については、令和８年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保し、国において経済の成長力強化と名目の経済規模の拡大にふさわしい予算編成へ転換していくことを踏まえつつ、経済・物価動向等を的確に反映するとしている。

２　本市の財政状況と財政見通し

(1) 財政状況

本市の財政状況は、人件費や扶助費等の義務的経費や物件費などの経常経費が年々増加しており、公債費についても金利動向や市債発行に伴う一般財源負担の増加が見込まれることなどから、財政構造の硬直化が進み、弾力的な財政運営が難しい状況が続いている。

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、令和７年度においては９８．３％となり、令和６年度と比べ１．２ポイント改善したものの、埼玉県内においても極めて高い水準となっており、１００％を目前に高止まりしている。

また、基金については、令和８年９月末時点で前年度同時期とほぼ同額の約１１９億円となっているが、近年の当初予算においては、収支不足を補う

ために財政調整基金の繰入額が多額となっており、さらに、大規模な普通建設事業の財源として公共施設整備基金の取崩しを行ってきたことにより、基金残高は令和４年度末の約１９０億円をピークに減少傾向が続いていることから、将来的な市税等の経常一般財源収入の減少に備え、収支不足を極力圧縮し、身の丈に合った健全で安定した財政運営を確立することが急務となっている。

(2) 財政見通し

歳入については、生産年齢人口の増加に伴う納税義務者数の増加や賃上げの影響等による市税の増額傾向が見込まれるものの、国内外の経済・物価動向や資材価格の動向、企業の賃金・価格設定行動など、社会情勢の見通しは引き続き不透明な状況にある。

歳出については、長期化する物価高騰や労務単価の上昇、頻発・激甚化する自然災害への対応経費のほか、高齢化に伴う社会保障関係経費や老朽化した公共施設の改修に係る公債費など、義務的経費の増加が避けられない状況にある。

３　基本的な考え方

本市を取り巻く環境や社会情勢の見通しは依然として予測困難ではあるが、ふじみ野市が将来にわたって持続可能な発展・成長を続けていくには、職員一人ひとりが「市民目線」、「選択と集中」、「コスト意識」の視点に立ち、市民ニーズの的確な把握に努め、施策の効果が最大限に発揮できるよう限られた人的資源や財源を効果的・効率的に活用しながら、行政サービスを提供していかなければならない。さらに、本市の財政状況と財政見通しを前提としつつ、後年度における財政負担等を踏まえた費用対効果を十分に検討した上で、身の丈に合った無駄のない予算編成に取り組んでいく必要がある。

また、令和９年度は、ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 後期基本計画の４年目であり、基本構想に掲げた街の将来像「人がつながる　豊かで住み続けたいまち　ふじみ野」の実現に向けて、後期重点プロジェクトの効果的な推進と、後期基本計画の指標の達成を念頭に置き予算編成を行うものとする。

なお、持続可能な財政運営を図るため、創意工夫による経費節減はもとより、ＡＸ（ＡＩトランスフォーメーション）及びＤＸの推進やＧＸの促進、更には民間活力の導入を含めた事業手法の検討、業務改革（ＢＰＲ）の推進などにより、必要な財源の確保に努めつつ、行政機能のスリム化を通じた行政運営の効率化に積極的に取り組んでいくものとする。

４　予算編成についての方針

(1) 物価高騰・賃金上昇等への対応

昨今の資材価格高騰や賃金上昇等の影響を踏まえ、適切に反映させるとともに、単に歳出面の増加を前提とするのではなく、ペーパーレス化などによる経費削減をはじめ、仕様変更や代替手法による事業費の抑制など、様々な

手法について十分に検討し、真に必要な経費のみを計上すること。

(2) ＡＸ及びＤＸの推進

「ふじみ野市デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）推進方針」に基づき、行政手続きのオンライン化や行政データの活用を進めるとともに、生成ＡＩをはじめとする先端技術の利活用によるＡＸを積極的に推進すること。安全・安心なガバナンスを確保したＡＩの活用により、市民生活の利便性向上、行政サービスの質の向上、および行政運営の抜本的な効率化を図ること。

(3) ゼロカーボンシティに向けた取組

地球温暖化対策として表明した「ゼロカーボンシティ宣言」を踏まえ、市民や事業者と一体となり、エネルギー消費量の削減と創エネルギーに資する様々な手法を検討し、ＧＸをはじめとする脱炭素社会の更なる具体化と加速化に取り組むこと。

(4) 業務改革（ＢＰＲ）の推進

既存の業務プロセスを前提とするのではなく、業務自体の必要性やプロセスの徹底的な見直しを行った上で、民間への包括的な委託、デジタル技術や生成ＡＩの高度な活用などにより業務全体の最適化を図り、人件費を含めた経常経費の削減を徹底すること。

(5) 事業の優先順位付け

既存事業全般にわたりスクラップ・アンド・ビルドを原則とし、ＰＤＣＡサイクルに基づく抜本的な見直しを行うとともに、客観的なデータやエビデンスに基づく政策立案（ＥＢＰＭ）の視点を取り入れ、これまで以上に重要性や緊急性を見極めた上で事業の優先順位付けを行い、事業の廃止、縮小及び統合を含めた見直しを行うこと。特に、市単独事業の補助金、扶助費、賞賜金及び給付金に係るものなど、既に目的が達成された事業や費用対効果の低い事業、また、民間で対応可能な事業等については、行政関与の必要性や緊急性を踏まえ、廃止を前提とした徹底的な見直しを行うこと。

(6) 財源の確保

ア　自主財源の根幹をなす市税については、税負担の公平性の観点から課税客体を的確に捕捉するとともに、埼玉県内において高水準である収納率については、引き続きその維持及び向上に努めること。また、財政運営の根幹は、歳入の確保であることを踏まえ、他の会計の歳入についても収納率の向上及び収納未済の解消を図ること。

イ　国・県支出金については、国及び県の予算編成の動向に細心の注意を払い、新設及び変更のあった補助制度に対し十分把握し、補助対象となるものは時機を失することの無いよう最大限活用すること。ただし、補助事業であることを理由に安易に事業採択を行うことで、結果として後年度の一般財源の持ち出しや人件費の増加を招かぬよう留意するとともに、事業の終期を明確にすること。

ウ　各種負担金及び使用料・手数料については、行政サービスや施設運営にかかるコストが上昇傾向であることを踏まえ、自主財源の確保及び受益者負担の適正化を図る観点から、実情等を考慮した上で負担水準の見直しを検討すること。

エ　有料広告の拡大、市有財産の有効活用、ふるさと納税の推進等を図り、既存の自主財源の更なる確保に努めること。また、創意工夫を凝らし柔軟な発想で新たな財源の創出に積極的に取り組むこと。

(7) 効率的かつ迅速な行政サービスの提供

事業実施に当たっては、適切な事業期間の設定や、実態に即した進捗状況の調整等を徹底し、また、各部が機動的かつ計画的に準備を進め、事業の早期実現と効率的かつ効果的な事業の展開を図ること。

なお、同一目的の事業については、事業の効果が隙間なく最大限に発揮できるよう関係部局間の連携を一層密にし、一体的かつ効果的な事業の展開を図ること。

(8) 公共施設等総合管理計画等に基づく財政負担の平準化

市民の安全と安心を第一とした上で快適に利用できるよう持続可能な公共施設サービスを提供するため、「公共施設等総合管理計画」及び「公共建築物個別施設計画」に基づき、総合的かつ計画的な維持管理と長寿命化を行うとともに、施設の利用状況等を踏まえた統廃合について検討することにより、限られた資産を有効活用し、スリムで効率的な行政運営の視点に立った将来的な財政負担の平準化を図ること。

５　その他

当初予算は義務的経費や政策的経費など全ての事務事業に係る一会計年度を通して必要となる経費を適正に見積もったものを、補正予算は当初予算編成後の制度変更又は緊急やむを得ないもののみを編成するものとする。また、国の予算編成の動向は、市の施策展開に大きな影響があることから、絶えず国の動向や経済市場を注視し、関係府省庁等から発信される情報の把握に努め、関係部署と情報を共有しながら、適切な対応を図ること。

なお、細部の予算編成事務の取扱いについては、別途、総合政策部長から通知する。